

【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 地震活動等総合監視システムの端末及び通信機器等の借用・保守及び取付調整</p>
<p>契約の概要</p>
<p>気象庁は、地震と津波を24時間体制で監視し、地震や津波が発生した時には、予測や観測結果の情報を迅速に発表しており、地震発生直後の地震・津波に関する情報は、防災関係機関の初動対応を支援してきた。</p> <p>一方で、顕著な地震が発生した際においては、発災直後の詳細な震度分布が分からないことから、応急対応すべき優先箇所の判別が困難で、また、津波警報発表から解除に至るまでの津波の状況・見通しが分からないことから、避難の長期化に伴う不安増大や津波被害に対する応急対策の判断の遅れの可能性が指摘されており、これら情報提供の充実・強化が求められている。</p> <p>本調達は、地震・津波発生時に緊急地震速報、地震情報、津波警報等の防災気象情報を迅速に提供する地震活動等総合監視システム（以下「EPOS」という）の端末及び通信機器等を更新することにより、迅速な救難・救助の支援及び津波に伴う避難・災害応急対策を支援するための情報を充実させ、国民一人一人の避難行動や地方公共団体等による地震津波防災対応を強力に支援し、地震津波災害からより一層国民の命を守ることを目指すものである。</p> <p>納入完成期限： 本庁分・札幌・仙台・福岡・沖縄分：令和4年（2022年）2月28日 大阪分：令和4年（2022年）9月30日</p> <p>借用、保守期間： 本庁分・札幌・仙台・福岡・沖縄分：令和4年（2022年）3月1日～令和7年（2025年）3月31日 大阪分：令和4年（2022年）10月1日～令和7年（2025年）3月31日</p> <p>納入場所：気象庁本庁（東京都港区）、大阪管区气象台（大阪府大阪市中央区）、 札幌管区气象台（北海道札幌市中央区）、 仙台管区气象台（宮城県仙台市宮城野区）、 福岡管区气象台（福岡県福岡市中央区）、沖縄气象台（沖縄県那覇市）</p> <p>借用、保守期間については、開始日より6年間を予定している。</p>
<p>注意点等</p>
<p>総合評価に関する資料の提出期限 令和3年3月1日（月）17時まで ・参加方式確認書類等の提出期限 令和3年3月1日（月）17時まで ・総合評価落札方式 ・電子入札対象案件 ・電子調達システムのURL及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.geps.go.jp/ 電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-014-889</p>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年1月20日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原威一郎

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第74号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 14、71、27

(2) 調達件名及び数量

地震活動等総合監視システムの端末及び通信
機器等の借用・保守及び取付調整 1式（電
子入札対象案件）

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 借入期間 仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び
予算の範囲内で当該借入期間を変更すること
があり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり。

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をも
って行うので、総合評価の為の性能、機能、

技術等に関する書類を提出すること。上記 1 (2) の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得

ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

(10) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にとっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(11) 競争参加資格の申請の時期及び場所

「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、

入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係

古川 武彦 電話 03-6758-3900 内線

2523

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

- ・ 電子調達システム

<https://www.geps.go.jp/>

- ・ 電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和3年3月1日 17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

令和3年3月23日 14時00分

(5) 開札の日時及び場所

令和3年3月24日 14時00分

気象庁虎ノ門庁舎8階入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記 3（ 2 ）に示す URL に電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、（ a ） 、 （ b ） いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : FUJIWARA Ichiro,

Director— General of Administration

Department, Japan Meteorological Agency

- (2) Classification of the products to be
procured : 14,71,27
- (3) Nature and quantity of the products to
be procured : The lease of Client-system,
network-hardware and etc. of the
Earthquake Phenomena Observation
System including settings and
maintenance 1 set
- (4) Fulfillment period: as per the
Specifications
- (5) Fulfillment place: as per the
Specifications
- (6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender
are those who shall
- (a) Not come under Article 70 of the
Cabinet Order concerning the
Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have "Manufacturing", "Selling" or "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019/2020/2021, and have qualification for participating in competition of the Kanto·Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification Requirements

which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

(e) Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products

(f) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

<https://www.geps.go.jp/>

(7) Time-limit for tender : 14:00 23 March 2021

(8) Contact point for the notice :

FURUKAWA Takehiko, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3-6-9 Toranomom, Minato-Ku

T o k y o 1 0 5 - 8 4 3 1 J a p a n T E L 0 3 - 6 7 5 8 -
3 9 0 0 E x t . 2 5 2 3